

事業別見直し状況一覧

										部局名		総務部			
局名		-			課名		総務課			政策体系 No		-			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R7当初予算	R7当初予算
職員給与費		義務	人件費	S22			8,503,678	8,424,074	8,046,869	7,970,746			・経営管理部職員の給料及び諸手当等	3,663,862	3,574,530
職員給与費(退職手当分)		義務	人件費	S22			2,556,698	2,554,984	4,471,080	3,032,110			・知事部局職員の退職手当	2,215,467	2,215,467
職員給与費(特別職分)		義務	人件費	S54			58,451	58,451	66,767	66,767			・特別職に係る人件費の管理等を適切に実施	68,764	68,764
赴任旅費		義務	人件費	S22			44,725	44,725	40,823	40,823			・知事部局職員の赴任旅費	40,973	40,973
外部監査費		準義務	県行	H11			17,500	17,500	17,100	17,100			・法律上の義務的経費(外部監査費用)	17,100	17,100
自治大学校派遣費		政策	県行	S22			1,346	1,346	1,410	1,410			・実績を踏まえた派遣研修及び事務経費の見直しを実施	1,363	1,363
総務部企画調整費		部局長	県単調査	H11			16,000	16,000	16,000	16,000			・総務部施策の推進に必要な調査等の実施	36,000	36,000
計							-	-	12,660,049	11,144,956				6,043,529	5,954,197

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧											部局名		総務部			
局名		-					課名		秘書課		政策体系 No			-		
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-				
事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開					R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
秘書事務費		政策	県行	S22			16,289	16,289	17,250	17,250			・秘書事務及び表彰事務		17,250	17,250
計							-	-	17,250	17,250					17,250	17,250

事業別見直し状況一覧

					部局名		総務部	
局名	—		課名	広聴広報課		政策体系 No		II-1

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
マスメディアに取り上げられた県政情報件数	12,000件(R8)	8,080件	7,508件	62.6%	7,500件	62.5%	・令和5年度は目標を達成できなかった。また、令和6年度も目標値に届かない見込である。このため、研修等により職員の情報発信力強化を図り、マスメディアの目に留まり記事化しとなるような情報発信に努めていく。	12,000件	100.0%
パブリックコメント、タウンミーティング及び県民参加型政策評価で県民意見等が寄せられた件数(うちタウンミーティング)	11件(R8)	8.0件	6.5件	59.1%	10.0件	90.0%	・タウンミーティングについて寄せられた県民意見等の件数は、目標値に達していない。開催目的や重要性を部局等に改めて周知し、各部局の工夫等についても情報提供を図ることで、積極的な開催を促進していく。加えて、所管課に対し、パブリックコメントへの参加を呼び掛けるように引き続き依頼していく。	10件	90.9%

事業名	事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
重点広報推進費	政策	県行	H14			33,318	32,618	41,700	41,000			・県総合情報誌を完全電子化し、紙媒体での発行を廃止 ・実績を踏まえた予算の精査	29,600	29,600
県民広報推進事業費	政策	県行	H14			121,392	111,120	119,900	110,704			・実績を踏まえた予算の精査	113,700	106,504
「県民の日」事業費	政策	県行	H8			546	546	517	517			・記念イベントの実施及び県内各地における協賛事業への参加促進等	517	517
広報・報道推進費	準義務政策	県行	H20			15,726	14,960	18,309	17,356			・広報業務を推進するための情報収集、連絡調整及び報道機関に対する情報提供等	19,895	18,832
広報力強化事業費	政策	県行	R3			8,452	8,452	30,500	27,946			・実績を踏まえた予算の精査	30,100	28,295
相談窓口案内事業費	政策	県行	H19			6,722	6,181	8,378	7,815			・実績を踏まえた予算の精査	8,334	7,708
県政情報提供事業費	政策	県行	H8			20,222	20,222	20,300	20,300			・実績を踏まえた予算の精査	17,076	17,076
開かれた県政推進事業費	政策	県行	H14			6,754	6,754	6,900	6,900			・県民と知事との意見交換及び県政世論調査等	8,462	8,462
計						—	—	246,504	232,538				227,684	216,994

事業別見直し状況一覧

				部局名		総務部		
局名	-			課名	法務文書課		政策体系 No	II-1、II-2

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
パブリックコメント、タウンミーティング及び県民参加型政策評価で県民意見等が寄せられた件数	37件	47.6件	28.3件	76.5%	-	-	・研修会や職員からの相談対応において、より一層分かりやすい資料を公表することや、報道機関への情報提供、関係団体への説明会の実施、タウンミーティングなどの意見交換の場の活用など、県民の関心を喚起できる効果的な告知方法を周知する	37件	100.0%
情報公開の適正度(公文書非開示決定のうち審査会で不当と判断されなかった割合(不当と判断された件数))	100.0%	99.9%(1件)	99.9%(1件)	99.9%	-	-	・不当と判断された実例を踏まえ、職員研修や職員からの開示判断に係る相談の機会を通じて、制度の適正な運用を促していく。	100%(0件)	100.0%
電子決裁の利用件数	250,000件(390,000件)	150,041件	332,157件	100.0%	452,000件	100.0%	令和4年度から「文書の電子化」への取組を開始し、令和4年度は部局別研修、令和5～6年度は個別指導等により、電子決裁の利用は大幅に増加している。 (390,000件)は財務会計の決裁も合わせた目標。文書管理の電子決裁の目標は250,000件となる。	250,000件	100.0%

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
情報公開推進事業費	政策	県行	S62			1,836	1,605	2,176	1,919			・情報公開制度及び個人情報保護制度の適切な運用	2,211	1,898
文書管理運営事業費	年次政策	県行	S61			90,247	80,159	95,500	90,994			・条例に基づく公文書管理制度の適切な運用 ・文書の電子化(電子決裁、電子保存、公印省略)	95,400	90,041
計						-	-	127,933	122,918				132,746	123,546

事業別見直し状況一覧

					部局名		総務部				
局名		-		課名		人事課		政策体系 No		II-3	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
職員の総労働時間 (非正規職員を含む)	(期間中毎年度) 前年度以下	13,973,042 時間	13,891,015 時間	99.4%	-	-	・「断捨離宣言」による資料の簡素化など、事務量の削減を進めるとともに、業務応援要員の活用や所属長のマネジメントによる業務量の標準化など、時間外勤務の縮減に取り組んだ。 ・引き続き、日々の業務点検や仕事の進め方の見直しに取り組むことで、職員の総労働時間の削減に努める。	前年度以下	-
職員に占める管理職の割合	10%程度	10.3%	10.2%	-	-	-	・社会経済情勢の変化や県政の重要課題に対して、迅速かつ的確に対応可能な組織改編を行う一方、意思決定過程の迅速化を目指した既存の組織の見直しにより、簡素で効率的な組織づくりに努めた。 ・引き続き、県が対処すべき新たな諸課題に適切に対応できる柔軟な組織改編を進め、職員の適正配置に努める。	10%程度	-
時間外勤務時間が360時間を超える職員数(時間外上限時間の特例を除く)	前年度比 10%削減	632人	572人	90.5%	-	-	・個々の職員の業務の進捗状況を把握し、業務の実施方法や事務分掌を随時見直すとともに、協議資料の簡素化や業務の委託化などの取組を積極的に行った。 ・引き続き、時間外勤務の縮減に取り組み、ワーク・ライフ・バランスの実現に努める。	前年度比 10%削減	-
管理職に占める女性職員の割合	16%	14.2%	15.2%	95.0%	-	-	・多様な視点を政策に活かす組織という観点から、積極的な女性登用に努め、令和6年度人事異動(R5実績)において、部長級へ1人、局長級へ6人、課長級へ15人を新たに登用した。	-	-
出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合	100%	87.8%	90.2%	90.2%	-	-	・業務の生産性向上を図るため、テレワークの推進に取り組んだ。 ・引き続き、モバイルワークの定着を図り、場所を選ばない働き方の実現に努める。	100%	100%

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												人事給与管理事務費	政策		
職員研修事業費	政策	県行	S24			26,822	21,057	36,963	30,561			・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施 ・研修内容の見直しによる再編の実施 ・再任用職員研修の中止(隔年実施)	35,563	28,537	
退職手当基金積立金	年次	積立金	R5			7,003,000	7,000,000	-	-			・定年の段階的引上げ期間中、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減するため、基金を設置し、手当の支給に必要な財源を安定的に確保	1,204,922	1,204,922	
計						-	-	58,407	47,430					1,261,723	1,250,013

事業別見直し状況一覧

										部局名		総務部			
局名		-			課名		職員厚生課			政策体系 No		-			
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
非常勤職員等災害補償費		義務	人件費	S42			2,400	2,400	2,400	2,400			・条例に基づき、静岡県議会の議員、その他非常勤職員の公務災害補償等を実施	2,676	2,676
共済組合事務費負担金		義務	人件費	S37			80,664	80,664	81,736	81,736			・法令に基づき、共済組合の短期・長期経理の事務に要する経費を負担	85,026	85,026
一般職員恩給費		義務	人件費	S22			1,583	1,583	1,630	1,630			・法令、条例に基づき県職員退職者又はその遺族に恩給、扶助料を支給	1,624	1,624
警察職員恩給費		義務	人件費	S22			34,310	34,310	31,104	31,104			・法令に基づき警察職員退職者又はその遺族に恩給、扶助料を支給	21,410	21,410
職員被服等貸与費		政策	県行	S35			5,825	5,825	5,825	5,825			・価格上昇が見込まれるなか、使用状況などを確認の上、必要性の高い職員の被服を貸与 ・被服等更新基準に伴う貸与実績や基準品見直しを踏まえた購入経費の確保	5,825	5,825
もくせい会館管理運営費		政策	県行	S63			71,253	58,787	80,257	67,628			・光熱費の高騰傾向が続く中、光熱水費実績を踏まえた予算計上の最適化を実施 ・法令等に基づいた適正な施設維持管理を継続	83,503	71,779
職員福利厚生事業費		政策	県行	S60			32,993	32,029	35,684	34,480			・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施 ・乳幼児一時預かり施設の会計年度任用職員(保育)1名増員	41,593	39,845
乳幼児一時預かり施設設置運営費		政策	県行	H26			6,964	6,149	7,334	6,218			・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施 ・運営方法の見直しを踏まえた必要経費の確保	4,681	3,961
職員住宅等管理費		政策	県行	S22			11,253	0	11,013	0			・民間住宅が不足する地区に勤務する職員、居住地域制限のある職員の住宅を確保 ・財源は職員住宅貸付料の充当による	11,013	0

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
もくせい会館施設整備費	年次	庁舎維持	H8			13,857	7,857	26,000	10,000			・年次計画に基づき必要な補修等を実施	11,500	5,500
職員健康指導事業費	準義務	県行	S61			138,092	138,092	139,344	139,344			・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施	139,191	139,191
計						—	—	490,620	380,365				482,794	389,662

事業別見直し状況一覧

				部局名		総務部	
局名	—			課名	地域振興課	政策体系 No	9-1、II-1

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
県民の地域活動参加率	毎年度87%以上	79.5%	75.9%	87.2%	83.4%	95.9%	・県民の地域活動への参加促進を図るため、市町等と連携し、人材養成や活動拠点の整備、情報発信など、住民が参加しやすい地域コミュニティの環境づくりに取り組んだ。 ・市町等と連携し、人材養成や活動拠点の整備、情報発信など、住民が参加しやすい地域コミュニティの環境づくりに、引き続き取り組んでいく。	87%	100%
コミュニティカレッジ修了者数	1,440人	1,259	1,308	90.8%	1,381	95.9%	・地域活動を牽引するコミュニティリーダー等の養成のため、現地研修を取り入れた講座や遠隔地の住民の受講機会を考慮した出張版のコミュニティカレッジを開催した。 ・引き続き、地域コミュニティの活性化に向け、地域活動を牽引するリーダー等の養成を図る。	1,380人	95.8%
県過疎地域持続的発展計画に位置付けた事業の各年度実施率	毎年度100%	98.9%	98.7%	98.7%	98.7%	98.7%	・累次の過疎計画に基づき、ハード・ソフトの両面から総合的かつ計画的な過疎対策等を推進した。 ・引き続き、令和3年度に策定した「静岡県過疎地域持続的発展計画」に基づき、計画事業を着実に実施していく。	100%	100%
県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	累計8件	2件	3件	37.5%	-	-	・地域の中核機関である地域局が市町と連携した取組を行うことにより、着実に地域課題の解決につなげることを目標としている。	6件	75.0%
地方分権改革に関する国への提案及び規制改革に係る提案において改革の成果に結びついた件数	累計20件	6件	9件	45.0%	-	-	・地域ニーズに即した規制改革を推進するため、規制改革提案の受付窓口となる市町と連携し、提案募集を継続的に実施した。 ・国の提案募集を活用するとともに、規制改革に関する提案募集の受付を継続し、民間・地域のニーズに即した規制緩和・制度改革・運用改善を図るなど、県内の規制改革につながる取組を推進する。	15件	75.0%

事業名	事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
地域振興事務費	政策	県行	H19			13,033	12,756	11,700	11,423			・市町の行政体制整備等に関する支援や地域振興に関する支援等	10,776	10,499
地域局活動事務費	政策	県行	R元			18,646	17,867	21,337	20,284			・地域局の各事業を円滑に遂行	23,340	22,151
地域局企画調整費	部局長	県単調査	H29			50,000	50,000	50,000	50,000			・地域局の地域振興政策の推進及び充実・強化	50,000	50,000
賀茂地域局庁舎維持管理費	政策	県行	R元			13,515	13,515	13,515	13,515			・賀茂危機管理庁舎の維持管理	13,515	13,515

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												県コミュニティづくり推進協議会助成	準義務		
市町村振興宝くじ交付金	準義務	県奨	H8			1,034,141	1,034,141	1,023,039	1,023,039			・市町村振興宝くじの本県配当額を(公財)静岡県市町村振興協会に交付		853,471	853,471
過疎地域へのイノベーション導入事業費	年次	県行	R4	R7		22,400	22,400	23,000	18,000			・過疎地域等政策支援員を希望する市町に派遣し、特定地域づくり事業協同組合制度の活用と、過疎対策における革新的技術の活用支援を実施		15,000	15,000
コミュニティ施設整備費助成	政策	単独	S54			40,000	40,000	44,000	44,000			・コミュニティ活動の拠点となる地区集会所の整備事業に対して助成 ・引き続き、地区集会所の整備を促進		36,000	36,000
“ふじのくに”のフロンティア推進事業費	年次政策	国奨	H24			152,540	80,164	152,000	106,500			・地域循環共生圏の形成等に向けた総合的な支援 ・新たな地域振興施策の策定に向けた調査を実施		174,000	143,666
計						—	—	1,359,591	1,307,761					1,197,902	1,166,102

事業別見直し状況一覧

				部局名		総務部			
局名	-			課名	市町行財政課		政策体系 No	3-1、II-1	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
市町のマイナンバーカード交付事務支援のための検討会等実施回数	(2022~2025年度) 毎年度 3回	3回	3回	100%	3回	100%	・デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を促進するため、県・市町共同の課題検討会等を実施し、市町の交付事務を支援する。	3回	100%
行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだ新規テーマ数	(2022~2025年度) 累計 4テーマ	累計 2テーマ	累計 2テーマ	50%	累計 5テーマ	125%	・地方分権時代における新たな県と市町の施策協働で、最適な行政経営を展開するため、県と県内の市町及び県内の市町同士が連携し、県・市町が共通して抱える行政課題の解決に向けて取り組む。	累計 6テーマ	150%

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
市町自治振興事業費等助成	準義務	県奨	S39			8,730	8,730	8,730	8,730			・市長会、町村会、町村議会議長会、及び県防衛協会に対する助成	8,730	8,730
住民基本台帳ネットワークシステム維持管理費	準義務	県行	H12			101,628	101,628	110,182	110,182			・住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理経費 ・デジタル活用推進事業債を活用	160,400	107,400
県営事業市町負担金軽減交付金	準義務	単独	S41			52,741	52,741	35,270	35,270			・県営事業市町負担金について、市町の財政力等に応じて軽減交付金を交付 ・交付対象団体及び交付対象経費の見直し	25,975	25,975
権限移譲事務交付金	準義務	県奨	H8			259,521	259,521	292,000	292,000			・全ての事務について交付金の積算根拠等を検証し、交付金を適切に算定	332,000	332,000
自衛官募集事務費	政策	国行	S27			301	0	538	0			・自衛隊法に規定する自衛官募集に要する経費	538	0
職員給与費(選挙管理委員分)	義務	人件費	S22			1,865	1,865	7,280	7,280			・県選挙管理委員会委員の人件費	7,545	7,545

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
職員給与費(書記分)	義務	人件費	S22			18,962	18,962	19,129	19,129			・県選挙管理委員会書記の人件費	16,367	16,367	
選挙管理委員会運営費	政策	県行	S61			10,004	9,647	4,306	3,881			・選挙管理委員会を運営するための経費	4,788	4,328	
政党助成事務費	政策	国行	H7			648	0	642	0			・支部政党交付金に関する事務に要する経費	607	0	
在外選挙特別経費市町交付金	準義務	国奨	H12			905	0	905	0			・市町が行う在外選挙人名簿の登録事務に対する交付金	1,185	0	
明るい選挙推進事業費	政策	県行	S25			2,369	2,369	2,319	2,319			・選挙啓発のうち、常時啓発に要する経費	2,319	2,319	
参議院議員選挙臨時啓発費	準義務	国行	新規	R7		—	—	—	—			・参議院議員選挙の啓発経費	8,000	0	
参議院議員選挙執行経費	準義務	国行	新規	R7		—	—	—	—			・参議院議員選挙の執行経費	286,700	0	
参議院議員選挙市町交付金	準義務	国奨	新規	R7		—	—	—	—			・参議院議員選挙の執行経費(市町分)	1,323,200	0	
歳入のみ異動(地域振興課・市町行財政課)	歳入異動	歳入異動	H28			0	△ 178,145	0	△ 60,118			・市町振興助成事業償還金等	0	△ 51,251	
計							—	493,535	429,423				2,190,881	464,597	